別表第1（第57条、第58条関係）

資料4

1．必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
		○50%以上	6点			
		○30%以上50%未満	3点			
		○20%以上30%未満	0点			
		○20%未満	−3点			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
		○150%以上	6点			
		○120%以上150%未満	3点			
		○100%以上120%未満	0点			
		○100%未満	−3点			
	過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
		○赤字なし	3点			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6
		○1億円以上	9点			
		○5,000万円以上1億円未満	6点			
		○1,000万円以上5,000万円未満	3点			
		○0円以上1,000万円未満	0点			
		○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	−3点			
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式7
		○100%未満	4点			
		○100%以上125%未満	2点			
		○125%以上150%未満	0点			
		○150%以上	−2点			
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高	定量評価	様式8
		○3倍未満	3点			
		○3倍以上6倍未満	0点			
		○6倍以上	−3点			
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100	定量評価	様式9
		○20%以上	4点			
		○5%以上20%未満	2点			
		○0%以上5%未満	0点			
		○0%未満	−2点			
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	定量評価	様式10
		○市内に本店あり	3点			
		○市内に支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11
		○協定締結あり	3点			
		○協定締結なし	0点			
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、地方公共団体において、習い事・塾代等助成事業及び部活動地域移行事業の受託とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体において、習い事・塾代等助成事業の受託とする。 ※「同規模」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。	定量評価	様式12
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	18点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	12点			
		○類似業務の業務受託実績あり	6点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※配置予定のプロジェクトマネージャー又は業務従事者が、「情報処理安全確保支援士」「ITパスポート」「情報セキュリティマネジメント」いずれかの資格を有している状況とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13
		○資格あり	4点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、地方公共団体において、習い事・塾代等助成事業及び部活動地域移行事業の受託とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体において、習い事・塾代等助成事業の受託とする。	定量評価	
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	18点			
		○同種業務に従事していた実績あり	12点			
		○類似業務に従事していた実績あり	6点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※配置予定のプロジェクトマネージャー又は業務従事者が、「PMP」「CISSP」「実用英語技能検定の準一級以上」「TOEIC L&R 785点以上」いずれかの資格を有している状況とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	
		○専門知識等あり	4点			
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16
		○ISO9001の認証取得の有無	3点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	4点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	
		必須評価　合計	107点			

２．選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定者数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価		※「就職困難者」とは、ひとり親家庭の母親や60歳以上の高齢者で、働く意欲がありながらも、さまざまな要因により就労が妨げられている者をいう。 ※「雇用」とは、1週間当たりの労働時間が30時間以上の常用雇用をいう。ただし、1週間当たりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。（以下の項目において同じ。） ※市内居住者は、1人当たり2人分で換算する。１週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。） ※雇用期間については、事案に応じて指定する。 ※本項目は、他の業務（施設）における取組も評価の対象とする。 ※雇用計画書を提出	定量評価	様式17
		○3人以上を新規雇用予定	3点			
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	2点			
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	1点			
		○1人以上の新規雇用予定なし	0点			
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式18
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点			
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	3点	※参加計画書等を提出	定性評価	様式19
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式20
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	1点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式21
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	1点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式22
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	8点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式23
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・IS027001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式24
		○IS027001の認証取得の有無	9点			
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	4点	※各項目ごとに、評価の基準を明確にしておくこと。 【評価基準例】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式25
特定提案等	習い事教室の登録等	参画企業の確保・開拓手法、募集システムの容易性及び利便性を評価	30点	※提案書（任意様式）の提出 ※参画事業者が利用しやすいシステムとなっているか。 ※アクセス集中によるサーバーダウンリスクに備えているか。 ※教室の開拓・募集・登録や審査及び指導・監督について目標達成に向けた具体的かつ効果的な内容が示されているか。 ※参画事業者の分野や地域について整理・分析を行い、参画事業者等の開拓を柔軟かつ継続的に行う提案となっているか。 ※各種広告を利用した周知広報の充実に努めているか。 ※参画事業者を増加させる効果的な広報に関する手法が提案されているか。	定性評価	様式26-1
	助成対象者への周知及び広報	助成対象者への周知方法、助成システムの利便性を評価	30点	※提案書（任意様式）の提出 ※Ｗｅｂサイトに関する提案は、事業の目的や対象者を考慮し、親しみや温かみのあるデザインで、かつ、閲覧者の興味を引くものとなっているか。 ※各種窓口等で助成対象者等に配布するための制度周知用チラシは分かりやすいものとなっているか。 ※利用率を増加させる効果的な広報に関する手法が提案されているか。 ※制度変更の追随制など迅速かつ柔軟に対応できる設定になっているか。	定性評価	様式26-2
選択評価　合計			93点			

備考　この表は、別表第２によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。